



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社モスフードサービス
 コード番号 8153

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mos.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻田 厚
 問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266-8728
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	28,900	△3.0	811	△19.4	978	2.2
16年9月中間期	29,788	2.3	1,006	14.3	957	4.1
17年3月期	59,345	—	2,046	—	2,615	—
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	332	—	10	84	10	81
16年9月中間期	△8,813	—	△282	02	—	—
17年3月期	△7,348	—	△237	22	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 13百万円 16年9月中間期 74百万円 17年3月期 99百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 30,656,219株 16年9月中間期 31,252,413株
 17年3月期 31,027,443株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	45,990	35,799	77.8	1,166	29
16年9月中間期	47,118	34,997	74.3	1,126	79
17年3月期	48,336	35,538	73.5	1,159	31

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 30,695,269株 16年9月中間期 31,059,439株
 17年3月期 30,644,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△1,060	507	605	7,569
16年9月中間期	1,632	△1,310	△793	5,809
17年3月期	1,936	871	△1,600	7,485

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	57,000	2,800	900

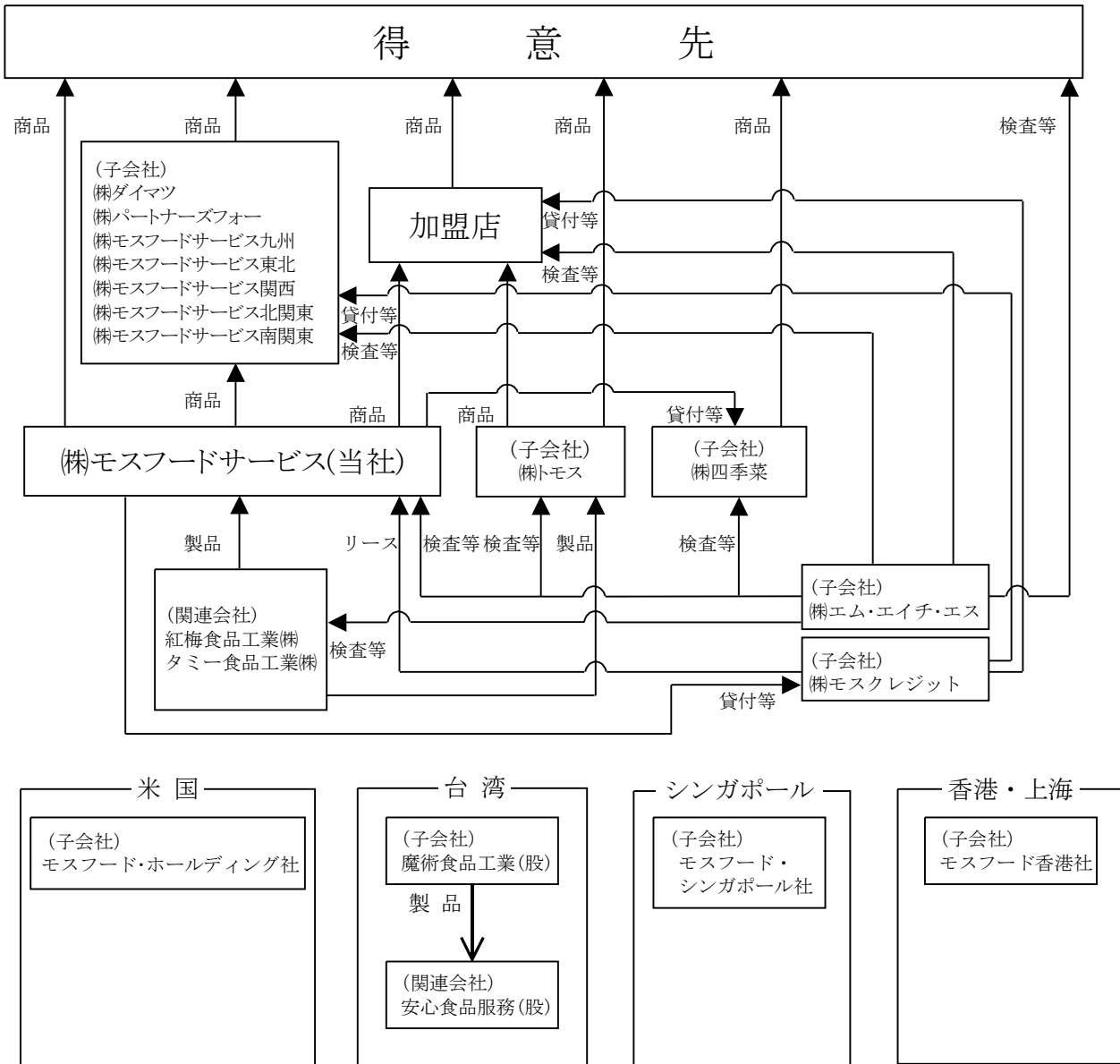
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社、関連会社3社で構成され、その主な事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」等商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開と、それに付随する事業を行なっております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記のほか、(株)モスフードサービスは、加盟店、(株)ダイマツ、(株)パートナーズフォー、(株)モスフードサービス九州、(株)モスフードサービス東北、(株)モスフードサービス関西、(株)モスフードサービス北関東、(株)モスフードサービス南関東、モスフード・シンガポール社及び安心食品サービス(股)からロイヤルティを徴収しております。また、(株)モスフードサービスは、(株)モスクレジット及び(株)トモスに対し債務保証をしております。さらに、(株)トモスは、(株)モスクレジットに対して債務保証をしております。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西 (株)モスフードサービス北関東 (株)モスフードサービス南関東	※ モスフード・ホールディング社 ※ モスフード・シンガポール社 (株)ダイヤモンド ※ 魔術食品工業(股) モスフード香港社 その他2社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) 安心食品服務(股)
計10社	計7社	計3社

(注) ※印は持分法適用会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都新宿区	300,000	その他の事業	100.0	保険代理、リース事業、商品の販売 役員の兼任1名
(株)トモス	東京都新宿区	200,000	その他飲食事業	98.6	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)四季菜	東京都新宿区	350,000	その他飲食事業	100.0	金銭貸付、建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー	北海道札幌市	227,100	モスバーガー事業	99.1	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス九州	福岡県筑紫野市	250,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス東北	宮城県仙台市	240,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス関西	大阪府大阪市	450,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス北関東(注)2	東京都新宿区	300,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス南関東(注)2	東京都新宿区	375,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸

持分法適用会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	その他の事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	その他の事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
モスフード・ホールディング社 (注) 3	米国デラウェア州	22,000 千米ドル	モスバーガー事業	100.0	土地及び建物 (米国) を 賃貸 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業 (股)	台湾	147,000 千NTドル	その他の事業	98.4	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、当中間連結会計期間からセグメント別の名称のうち「モスバーガー関連事業」を「モスバーガー事業」に変更しております。

2. (株)モスフードサービス北関東および(株)モスフードサービス南関東をそれぞれ平成17年4月13日に設立し、連結子会社といたしました。

3. 特定子会社であります

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでまいりました。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めております。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。この基本方針に基づき、当期の中間配当金は1株につき13円とさせていただくことを決定いたしました。内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げの実行

当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、1単元の株式数を従来の1,000株から100株に引下げることが決議し、9月1日より投資単位を引下げました。今後とも、個人を中心としたより多くの方々に当社株式の投資機会を提供し、株式流動性の更なる向上を図ってまいります。

(4) 自己株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、平成17年11月14日開催の取締役会において、取得する株式数60万株 (上限)、取得価額の総額10億円 (上限) とした、自己株式の取得を決議致しております。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、モスバーガー事業を本業とし、全事業の大半を占めております。当期は、売上高経常利益率4.9%、株主資本当期純利益率(ROE)2.5%、総資本経常利益率(ROA)5.5%の達成を目標といたしております。

(6) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年4月から新・中期経営計画（平成20年3月までの3ヵ年計画）「V. I. P. 21」（Value Innovation Plan 21）をスタートさせました。21世紀での新たな飛躍を目指して、グループ各社が一丸となって果敢に変革に挑戦し、企業価値の更なる向上に邁進します。

〔指 針〕

- ・ 当社グループを支えてくださっている方々と、トータルサティスファクションを目指します。
あらゆるステークホルダーに対して、当社の価値を向上させ続けることにより、物心両面の満足度、充実度を高めてまいります。
- ・ ブランド価値の更なる向上を目指します。
- ・ C S R経営を基本とします。

〔主な戦略〕

① 業態進化による一層の発展…緑モス大作戦

モスバーガー事業は、ファストカジュアル業態（呼称：緑モス）へ進化させ、一層の発展を目指し、積極的に緑モス店舗の出店及び改装を実施してまいります。

② 関連事業の黒字化と、事業の第二、第三の柱を確立

「マザーリーフ」などの新規事業、及び関連事業である「ちりめん亭」、「A E N」事業の業績を黒字化させ、事業の第二、第三の柱を目指します。

また、計画には織り込んでいませんが、経営理念、事業方針等で当社グループの目指すベクトルにかなう企業等の買収、資本提携・業務提携も視野に入れております。

③ 直営販社設立による業務の効率化、採算改善

地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を図り、モスバーガー直営店を管轄する直営販社を全国5地区にそれぞれ設立し、業務の効率化と採算改善を行います。

直営販社設立につきましては、平成16年4月に㈱モスフードサービス九州を3億50百万円出資して設立、平成16年7月に㈱モスフードサービス東北を4億80百万円出資して設立、平成16年12月に㈱モスフードサービス関西を7億円出資して設立、平成17年4月に㈱モスフードサービス北関東を6億円出資して設立、㈱モスフードサービス南関東を7億50百万円出資して、それぞれ設立いたしました。（なお、直営販社5社は、すべて当社の100%子会社です。）

④ 本社移転の予定

平成17年6月、現本社ビル及び西葛西トレーニングセンターを売却いたしました。今後は、賃借する新本社屋へ直営販社等一部を除くグループ全社と研修施設を集結させて、移転する予定です。加えて、同一ビル内に当社グループの目指すモデル店舗を併設する計画です。

⑤ グループ経営の推進

連結経営指標目標値として、従来採用している売上高経常利益率の他に、新たに株主資本当期純利益率、総資本経常利益率も導入するなど、グループの経営資本効率化を更に推進します。

⑥ 新市場の開拓

新市場を開拓するために、日本のモスからアジアのモスへ更なる成長戦略を展開して行きます。既に店舗のある台湾、シンガポール以外のアジア諸国への進出を検討してまいります。

⑦ 人事制度改革

人事制度を成果重視へと改革し、管理職教育の拡充など社員教育に一層力を入れ、当社グループの発展に貢献する社員の育成に努めます。また、社員独立支援制度を活性化させ、社員の夢の実現をサポートいたします。

⑧ 経営指標目標値の達成

C S R経営を基本として、当社グループ一丸となってコンプライアンスを始めとする社会的責任を全うしつつ、上記に掲げた経営指標目標値の達成に邁進します。

(7) 会社の対処すべき課題

国内の消費市場は、お客様ニーズの多様化に加えて、人口の減少や少子・高齢化の進行など大きな変化が確実に進展しています。こうした中、今後の外食産業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと認識しております。当社では、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の下、かねてより首尾一貫して、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」にこだわった商品作りを続けてきたことへの好感をいただいておりますが、昨今は、消費者の品質と価格に対する厳しい見方が広がっております。当社は、この環境を真摯に受け止め、以下の計画推進を通じて業績とブランド価値の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えする所存でございます。

具体的には、

- ① 積極的な新規出店、及び既存店の活性化のためにスクラップ&ビルドによる既存店の再配置計画を推進します。

また、新規加盟の募集を6年ぶりに再開いたしました。

- ② モスバーガー事業では、既存店の業績回復に取り組んでまいります。

平成16年度よりモスバーガー（呼称：「赤モス」）は、ファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）への転換を進めております。平成17年9月末での転換店舗数は507店舗となり、当期中に累計で700店舗の「緑モス」への転換を目指しております。「緑モス」は、ファストカジュアル店舗の看板を緑色にすることからの呼称ですが、これは、「安心、安全、環境」を象徴する色として採用したものです。また、看板にはロゴの下に

「Japanese Fine Burger & Coffee」と表記し、モスが日本で生まれ、日本の味を大切にするハンバーガー専門店であり、かつ喫茶需要をも取り込む業態であることを表現しています。

当チェーンでは、平成9年に「新価値宣言」の第1弾として、全国の協力農家による農薬や化学肥料に極力頼らない方法で栽培された野菜、オーストラリア南部のタスマニア州を中心とした地域とニュージーランド南島の放牧で育てた牛の肉を使用するなど、商品の基本価値向上を図りました。その新価値宣言第1弾から8年余りを経た現在、当チェーンの商品は幅広いお客様から「安心」「安全」という、高い評価をいただいております。

「緑モス」は、「新価値宣言」第2弾として、今までの商品（ソフト）価値向上に加えて、店舗（ハード）及び接客サービス（ヒューマン）での基本価値を大きく向上させることにより、当チェーンが目指すファストカジュアル業態へ進化するものです。

- ③ 主要な食材の供給体制の強化に努めてまいります。

主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、トレーサビリティの強化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどして、加盟店へ供給する主要な食材の安定供給体制の強化に努めております。

- ④ 環境問題に対する取り組みを引き続き強化してまいります。

当社及びモスバーガーチェーンは、平成16年3月、「ISO14001認証」を取得いたしました。当期は、モスバーガーチェーン店舗における主な環境目標に、お持ち帰り用ポリ袋の削減や水道の使用量削減等を掲げて活動を継続しております。また、お持ち帰り用ポリ袋を廃止し、紙袋に切り替える実験を開始いたします。

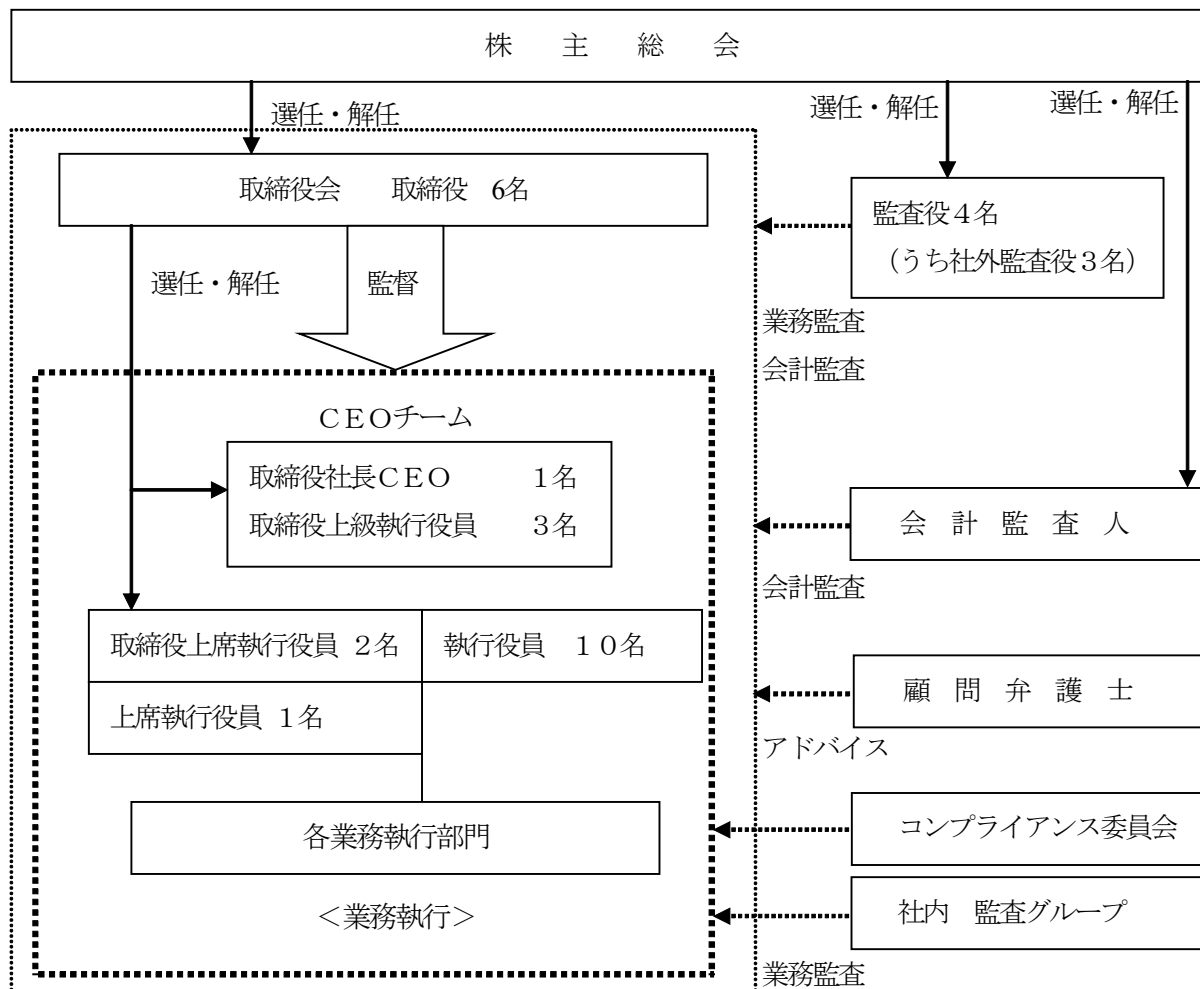
平成17年8月には、名古屋エリアにおいて配送時の原料回収システム（循環型食品リサイクル）の実験を行いました。これは、店舗に食材等を納品する車両を改造し、食材等の納品と厨房内から発生した野菜残渣（堆肥肥料）の回収を同一車両で行い、回収後肥料化する実験で、平成15年に仙台エリアで開始した同様の実験に次ぐものです。実験期間終了後は、愛知万博会場内への納品に使用されていた天然ガス車両を同エリア内で使用し、この取り組みを継続しております。天然ガス車両は、通常回収車両より二酸化炭素の排出量が2～3割少ない環境に優しい車両です。この他にも、倉庫廃棄物の一括再資源化を実施するなど、更に環境への取り組みを継続し、社会に貢献できるチェーン作りを目指します。

- ⑤ 社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払います。

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。また、子供たちにこれからの食生活のあり方や、食材に対する関心を高めてもらうために、「モスバーガー食育推進委員会」を発足させました。平成16年4月の発足以来、都内の数校にご協力いただき、実験的なプログラムを実施するとともに、参加した児童や教職員の方々から意見を収集してきた結果、本格的に授業でご活用いただける当チェーンならではのプログラムを開発することができました。平成17年10月からは、各店舗の自主的な活動として独自のプログラムを近隣の小学校にご案内し、授業もしくは店舗において実施しております。

(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は以下のとおりであります。



当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役3名）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。さらに、平成16年3月の社内組織の改革で、CSR推進室に品質管理グループと監査グループ、お客様相談グループを加えてCSR推進本部とし、全社的なCSR推進活動を強化しております。この他に社内に社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ及びモスバーガーチェーン全体の活動における法令遵守を前提に、公正性、倫理性、透明性を確保する為の活動を継続して行っております。平成16年2月には「モスバーガーチェーン倫理憲章」を採択、8月には「モスグループ企業行動基準」を策定し実施しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせ、平成16年10月に「個人情報保護法」遵守のためのガイドラインを作成、平成17年3月には「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の保護管理に努めてまいります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社では社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、その近親者及び取締役就任する会社との人的関係、資本関係、取引関係はございません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連会社である紅梅食品工業株式会社から、当社の主要な商品であるハンバーガー用食材の供給を受けております。このため、当社は同社の議決権を22.2%保有するとともに、当社の役員1名、従業員1名が同社の役員を兼任しております。

(10) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の全般的概況

当中間期の連結売上高は289億円、営業利益は8億11百万円、経常利益は9億78百万円、中間純利益は3億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

- ① モスバーガー事業は、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」を重視した食材へのこだわりと、手間ひまをかけたモスならではの商品作りをコンセプトに、これまで期間限定で「創作料理」シリーズを発売してまいりました。その一環として、当期に開発投入いたしました主な新商品は以下の通りです。

- ・「パオチキン 北京ダックソース仕立て」、「パオスプタ 黒旨酢(くろうまず)仕立て」
- ・「ナン・タコス」、「ナン・タコス スパイス」、「ナン・タコス フルーツ」、「ナン・カレードッグ」
- ・「タンドリーチキンバーガー 野菜ディップとホワイトアスパラのマリネのせ」

お客様の喫茶需要にお応えするため、毎年ご好評いただいている季節限定メニュー「玄米フレークシェイク 木いちご」、「玄米フレークシェイク 抹茶白玉あずき」、「玄米フレークシェイク パッションパイ」を発売しました。9月には、全ハンバーガー商品のバンズ(パン)を、より他の食材を引き立てるクラシカルな雰囲気の商品にリニューアルいたしました。日本人の好む味覚や食感を考慮し、深い味わいと風味を持たせており、平成13年の胚芽入りバンズを導入して以来のリニューアルになります。ほかに、緑モス専用商品となる野菜のごちそうスープに、「湯葉入り五目中華スープ」「ブロッコリーとポテトのスープ」を、モス畑のサラダに、「モス畑のサラダ トマトとレタスのサラダ」「モス畑のサラダ シーザーサラダ」「モス畑のサラダ アボカドとパインのサラダ」を投入いたしました。また、緑モスでは初めてとなる期間限定商品「ナン・タコス アボカド」を発売するなど、緑モスの価値向上に努めております。

7月には、業界初となる情報開示型の新しいPOSシステムを導入いたしました。商品ごとのアレルギー情報やエネルギー一覧、各アレルギー食品を使用していない商品の一覧を、お客様のご要望に応じてレシート用のペーパーに印字して提供しております。お客様のニーズへのきめ細かい対応を可能にしたもので、安心、安全、健康にこだわるモスならではの新しいPOSシステムです。

これらの施策の結果、モスバーガーチェーン(新規事業を含む)の全店売上高は95.9%、既存店売上高前年同期比95.3%となりました。

出店政策としましては、新規出店23店舗のうち、立地上の使命が終了してスクラップ&ビルドを実施した店舗が7店舗、ほかに閉店が34店舗と積極的に店舗の再編成を推進したことにより、前期末比11店舗減少し、9月末店舗数は1,461店舗となりました。結果、売上高は274億58百万円(前年同期比10億17百万円減)、営業利益につきましては10億40百万円(同66百万円減)となりました。

- ② 関連会社である㈱トモスの「ちりめん亭」事業につきましては、季節対応の新商品である「夏の坦々麺」、「秋の坦々麺」を投入するなど売上の確保に努めました。また、前期に引き続き不採算店の閉鎖を推進するほか、中長期の事業発展のため抜本的な改革に着手しております。これらの結果、店舗数は前期末比で11店舗減少し、9月末の店舗数は94店舗となりました。㈱四季菜の「AEN」事業は、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材だけを厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ております。「AEN」は、平成17年4月には「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」へ直結する商業施設内に、ビュッフェスタイルの「AEN TABLE ユニバーサル・シティウォーク大阪TM 店」を出店いたしました。これにより、「AEN」事業の店舗数は6店舗となりました。

- ③ その他の連結子会社事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」事業を金融、保険、衛生面で支援する2社により構成されており、期初の計画通りの結果を得ることが出来ました。

(2) 通期の見通し

消費低迷の続く中、外食産業は引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。また、米国において子会社を清算することによる損失の発生を見込んでおります。これらのことから、平成18年3月期の業績予想は、連結売上高570億円、営業利益21億円、経常利益28億円、当期純利益は9億円を予定しております。

II 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ17億60百万円増加し、75億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、10億60百万円（前年同期は16億32百万円の増加）となりました。この減少は、仕入債務の減少が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億7百万円（前年同期は13億10百万円の減少）となりました。この増加は主に、本社ビル等有形固定資産の売却による収入の増加及び緑モス店舗への改装融資に伴い、貸付けによる支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億5百万円（前年同期は7億93百万円の減少）となりました。この増加は主に、連結子会社による銀行借入金の増加及び自己株式の取得の減少によるものであります。

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,475,429		6,992,933		6,904,982	
売掛金		3,759,277		3,629,070		4,015,874	
有価証券		7,158,174		3,262,615		5,368,386	
たな卸資産		1,061,299		2,394,820		2,198,534	
繰延税金資産		389,711		166,763		282,958	
その他		832,554		1,157,313		807,903	
貸倒引当金		△386,283		△527,114		△521,407	
流動資産合計		18,290,163	38.8	17,076,402	37.1	19,057,232	39.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※						
建物及び構築物		5,294,422		4,751,863		5,471,044	
機械装置及び運搬具		6,876		3,791		6,041	
工具器具及び備品		1,105,564		2,308,153		1,454,222	
土地		3,748,488		1,967,973		3,748,488	
建設仮勘定		22,910		4,313		81,292	
有形固定資産合計		10,178,262	21.6	9,036,095	19.6	10,761,090	23.2
2. 無形固定資産							
その他の無形固定資産		1,424,356		1,540,126		1,696,945	
無形固定資産合計		1,424,356	3.0	1,540,126	3.4	1,696,945	3.5
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		6,500,082		6,073,358		4,750,188	
長期貸付金		1,856,269		2,833,124		1,956,288	
差入保証金		4,608,492		4,961,035		4,769,363	
繰延税金資産		2,892,578		2,972,370		3,695,935	
その他		2,179,158		2,339,138		2,373,499	
貸倒引当金		△511,247		△541,216		△423,998	
投資損失引当金		△300,000		△300,000		△300,000	
投資その他の資産合計		17,225,333	36.6	18,337,811	39.9	16,821,276	34.8
固定資産合計		28,827,952	61.2	28,914,032	62.9	29,279,312	60.6
資産合計		47,118,116	100.0	45,990,435	100.0	48,336,544	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債 の 部)							
I 流動負債							
買掛金		5,224,036		3,540,317		5,059,964	
短期借入金		1,231,169		1,532,684		1,233,568	
未払法人税等		418,331		90,352		856,108	
賞与引当金		391,250		369,001		371,600	
その他		3,438,162		2,622,450		3,819,130	
流動負債合計		10,702,950	22.7	8,154,807	17.8	11,340,372	23.5
II 固定負債							
長期借入金		42,408		609,674		29,411	
退職給付引当金		37,593		27,873		67,698	
役員退職慰労引当金		9,374		—		5,380	
その他		1,326,600		1,396,915		1,353,929	
固定負債合計		1,415,977	3.0	2,034,463	4.4	1,456,419	3.0
負債合計		12,118,927	25.7	10,189,270	22.2	12,796,792	26.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,595	0.0	1,492	0.0	1,394	0.0
(資本 の 部)							
I 資本金		11,412,845	24.2	11,412,845	24.8	11,412,845	23.6
II 資本剰余金		11,101,627	23.6	11,100,524	24.1	11,100,524	22.9
III 利益剰余金		14,172,985	30.1	15,204,263	33.1	15,261,536	31.6
IV その他有価証券評価差額金		244,006	0.5	503,704	1.1	310,655	0.6
V 為替換算調整勘定		△816,813	△1.7	△766,971	△1.7	△831,915	△1.7
VI 自己株式		△1,117,058	△2.4	△1,654,694	△3.6	△1,715,287	△3.5
資本合計		34,997,592	74.3	35,799,672	77.8	35,538,357	73.5
負債・少数株主持分及び資本合計		47,118,116	100.0	45,990,435	100.0	48,336,544	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,788,155	100.0		28,900,954	100.0		59,345,939	100.0
II 売上原価			16,840,357	56.5		16,549,033	57.3		33,642,926	56.7
売上総利益			12,947,797	43.5		12,351,920	42.7		25,703,013	43.3
III 販売費及び一般管理費	※1		11,941,140	40.1		11,540,282	39.9		23,656,889	39.9
営業利益			1,006,657	3.4		811,638	2.8		2,046,123	3.4
IV 営業外収益										
受取利息		31,679			33,616		67,018			
受取配当金		4,780			12,786		11,436			
賃貸収入		766,098			842,693		1,534,549			
キャンペーン協力金		839			115,000		718,871			
持分法による投資利益		74,334			13,561		99,293			
雑収入		153,336	1,031,069	3.4	137,704	1,155,362	4.0	262,532	2,693,702	4.5
V 営業外費用										
支払利息		2,284			3,515		4,883			
賃貸経費		916,170			924,175		1,819,187			
雑支出		161,934	1,080,388	3.6	60,480	988,171	3.4	299,825	2,123,897	3.5
経常利益			957,337	3.2		978,829	3.4		2,615,928	4.4
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	13,720			647,931		78,581			
その他		—	13,720	0.0	5,380	653,311	2.2	2,595	81,176	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	33,863			8,115		46,322			
固定資産除却損	※4	180,595			155,763		346,104			
減損損失	※5	11,260,895			218,010		11,260,895			
会員権評価損		6,459			—		10,009			
その他		—	11,481,813	38.5	149,261	531,150	1.8	76,751	11,740,082	19.7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△10,510,754	△35.3		1,100,989	3.8		△9,042,977	△15.2
法人税、住民税及び事業税		389,029			60,338		1,133,695			
法人税等調整額		△2,086,177	△1,697,148	△5.7	708,357	768,696	2.7	△2,828,146	△1,694,451	△2.8
少数株主利益			149	0.0		98	0.0		51	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△8,813,756	△29.6		332,194	1.1		△7,348,474	△12.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524		11,100,524
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1,103	1,103	—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			11,101,627		11,100,524		11,100,524
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			23,564,877		15,261,536		23,564,877
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		—	—	332,194	332,194	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配 当 金		377,943		371,529		753,239	
2. 役 員 賞 与		12,000		12,000		12,000	
3. 連結子会社増加に伴 う減少額		115,037		—		115,037	
4. 持分法適用会社増加 に伴う減少額		73,154		—		73,154	
5. 自己株式処分差損		—		5,938		1,434	
6. 中間(当期)純損失		8,813,756	9,391,892	—	389,467	7,348,474	8,303,340
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			14,172,985		15,204,263		15,261,536

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△10,510,754	1,100,989	△9,042,977
減価償却費		891,839	963,817	1,709,672
減 損 損 失		11,260,895	218,010	11,260,895
持分法による投資利益		△74,334	△13,561	△99,293
固定資産除売却損		214,459	163,878	392,426
退職給付引当金の減少額		△31,895	△39,825	△1,789
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額(△))		1,399	△5,380	△2,595
賞与引当金の減少額		△6,490	△2,599	△26,139
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△20,160	122,924	27,714
受取利息及び受取配当金		△36,459	△46,402	△78,454
支 払 利 息		2,284	3,515	4,883
固定資産売却益		△13,720	△647,931	△78,581
売上債権の減少額(又は増加額(△))		175,219	386,804	△81,377
たな卸資産の増加額		△220,907	△198,347	△1,364,884
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		92,434	△1,519,646	△71,637
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000	△12,000
そ の 他		465,956	△835,442	267,404
小計		2,177,765	△361,194	2,803,265
利息及び配当金の受取額		41,397	56,166	85,958
利息の支払額		△3,846	△3,537	△6,730
法人税等の支払額		△583,266	△751,789	△946,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,632,049	△1,060,354	1,936,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,254,726	△299,838	△1,863,198
有価証券の償還等による収入		1,846,312	379,703	2,833,339

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
有形固定資産の取得による 支出		△1,098,723	△1,942,339	△2,115,530
有形固定資産の売却による 収入		208,391	2,906,037	267,348
無形固定資産の取得による 支出		△712,442	△382,233	△937,354
貸付けによる支出		—	△1,365,176	—
貸付金の回収による収入		—	403,763	—
投資有価証券の取得による 支出		△1,832,271	△1,926,494	△2,081,734
投資有価証券の償還等による 収入		2,655,515	3,030,198	5,992,504
長期預金の取得による支出		△1,200,000	—	△1,400,000
長期預金の解約による収入		—	200,000	—
そ の 他		77,558	△496,498	176,055
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,310,386	507,121	871,429
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額(又は 減少額(△))		△100,000	300,000	△100,000
長期借入れによる収入		—	600,000	—
長期借入金の返済による支 出		△15,265	△20,620	△31,828
自己株式の取得による支出		△338,874	△18,412	△815,614
自己株式の売却による収入		30,472	73,067	—
親会社による配当金の支払 額		△376,322	△371,658	△750,462
そ の 他		6,545	42,985	97,162
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△793,445	605,361	△1,600,742
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,085	32,451	1,200
V 現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額(△))		△467,697	84,578	1,207,901
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,215,230	7,485,244	6,215,230
VII 新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		62,111	—	62,111
VIII 現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高	※	5,809,645	7,569,823	7,485,244

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱パートナーズフォーは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、当中間会計期間において、当社の100%子会社㈱モスフードサービス九州および㈱モスフードサービス東北を設立し、それぞれ連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東 なお、当中間会計期間において、当社の100%子会社㈱モスフードサービス北関東および㈱モスフードサービス南関東を設立し、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他4社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱パートナーズフォーは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西を設立し、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 …(株)ダイヤモンド他2社 関連会社 …安心食品サービス(股)他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 …(株)ダイヤモンド他3社 関連会社 …安心食品サービス(股) 持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 …(株)ダイヤモンド他2社 関連会社 …安心食品サービス(股)他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 買入営業権 主として発生時に一時償却 (ハ) その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左 (ロ) 買入営業権 同 左 (ハ) その他 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左 (イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左 (ロ) 買入営業権 同 左 (ハ) その他 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左 (イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち1社について、役員退職慰労金内規に基づき役員退職慰労引当金を計上してはいたしましたが、当中間連結会計期間において「役員退職慰労金制度」を廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は11,260,895千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,260,895千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は△313,481千円、「貸付金の回収による収入」は332,609千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51,013千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107,338千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※ 有形固定資産 の減価償却累 8,683,882千円 計額</p>	<p>※ 有形固定資産 の減価償却累 6,014,663千円 計額</p>	<p>※ 有形固定資産 の減価償却累 8,865,870千円 計額</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費中の主な 費目及び金額</p> <p>減価償却費 401,702千円</p> <p>賞与引当金繰入額 370,340千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,399千円</p> <p>運賃 1,587,236千円</p> <p>諸給与金 3,434,205千円</p> <p>退職給付費用 132,519千円</p> <p>販売促進費 1,518,583千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費中の主な 費目及び金額</p> <p>減価償却費 385,369千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 129,759千円</p> <p>賞与引当金繰入額 367,070千円</p> <p>運賃 1,536,408千円</p> <p>諸給与金 3,409,647千円</p> <p>退職給付費用 104,606千円</p> <p>販売促進費 1,349,142千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費中の主な 費目及び金額</p> <p>減価償却費 778,379千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 170,568千円</p> <p>賞与引当金繰入額 378,924千円</p> <p>運賃 3,109,398千円</p> <p>諸給与金 6,867,703千円</p> <p>退職給付費用 267,936千円</p> <p>販売促進費 2,923,938千円</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 7,587千円</p> <p>工具器具及び備品 5,907千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 225千円</p> <hr/> <p>合計 13,720千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 91,202千円</p> <p>機械装置及び運搬具 77千円</p> <p>工具器具及び備品 4,026千円</p> <p>土地 552,602千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 22千円</p> <hr/> <p>合計 647,931千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 60,109千円</p> <p>工具器具及び備品 16,804千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 1,667千円</p> <hr/> <p>合計 78,581千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26,526千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,156千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,498千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>680千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,863千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>123,400千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>50,037千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,280千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>4,573千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>180,595千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社の本社及び研修施設</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>6,992,362千円</td></tr> <tr><td>直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>1,610,221千円</td></tr> <tr><td>貸与資産(当社8物件)</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>2,658,311千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>11,260,895千円</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	26,526千円	工具器具及び備品	5,156千円	その他の無形固定資産	1,498千円	その他(投資その他の資産)	680千円	合計	33,863千円	建物及び構築物	123,400千円	機械装置及び運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	50,037千円	その他の無形固定資産	1,280千円	その他(投資その他の資産)	4,573千円	合計	180,595千円	用途	種類	金額	当社の本社及び研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円	直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円	貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円	合計		11,260,895千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>741千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>7,069千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,115千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>125,224千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,424千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>5,026千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155,763千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗は各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗(当社11店舗、連結子会社5店舗)</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>126,023千円</td></tr> <tr><td>貸与資産(当社3物件)</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>91,987千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>218,010千円</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	741千円	工具器具及び備品	304千円	その他(投資その他の資産)	7,069千円	合計	8,115千円	建物及び構築物	125,224千円	工具器具及び備品	25,424千円	その他の無形固定資産	87千円	その他(投資その他の資産)	5,026千円	合計	155,763千円	用途	種類	金額	直営店舗(当社11店舗、連結子会社5店舗)	建物及び構築物、その他	126,023千円	貸与資産(当社3物件)	建物及び構築物、その他	91,987千円	合計		218,010千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34,921千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8,522千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,584千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>1,294千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,322千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>244,723千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>91,125千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,280千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>7,672千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>346,104千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社の本社及び研修施設</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>6,992,362千円</td></tr> <tr><td>直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>1,610,221千円</td></tr> <tr><td>貸与資産(当社8物件)</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>2,658,311千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>11,260,895千円</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	34,921千円	工具器具及び備品	8,522千円	その他の無形固定資産	1,584千円	その他(投資その他の資産)	1,294千円	合計	46,322千円	建物及び構築物	244,723千円	機械装置及び運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	91,125千円	その他の無形固定資産	1,280千円	その他(投資その他の資産)	7,672千円	合計	346,104千円	用途	種類	金額	当社の本社及び研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円	直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円	貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円	合計		11,260,895千円
建物及び構築物	26,526千円																																																																																																									
工具器具及び備品	5,156千円																																																																																																									
その他の無形固定資産	1,498千円																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	680千円																																																																																																									
合計	33,863千円																																																																																																									
建物及び構築物	123,400千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,303千円																																																																																																									
工具器具及び備品	50,037千円																																																																																																									
その他の無形固定資産	1,280千円																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	4,573千円																																																																																																									
合計	180,595千円																																																																																																									
用途	種類	金額																																																																																																								
当社の本社及び研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円																																																																																																								
直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円																																																																																																								
貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円																																																																																																								
合計		11,260,895千円																																																																																																								
建物及び構築物	741千円																																																																																																									
工具器具及び備品	304千円																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	7,069千円																																																																																																									
合計	8,115千円																																																																																																									
建物及び構築物	125,224千円																																																																																																									
工具器具及び備品	25,424千円																																																																																																									
その他の無形固定資産	87千円																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	5,026千円																																																																																																									
合計	155,763千円																																																																																																									
用途	種類	金額																																																																																																								
直営店舗(当社11店舗、連結子会社5店舗)	建物及び構築物、その他	126,023千円																																																																																																								
貸与資産(当社3物件)	建物及び構築物、その他	91,987千円																																																																																																								
合計		218,010千円																																																																																																								
建物及び構築物	34,921千円																																																																																																									
工具器具及び備品	8,522千円																																																																																																									
その他の無形固定資産	1,584千円																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	1,294千円																																																																																																									
合計	46,322千円																																																																																																									
建物及び構築物	244,723千円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,303千円																																																																																																									
工具器具及び備品	91,125千円																																																																																																									
その他の無形固定資産	1,280千円																																																																																																									
その他(投資その他の資産)	7,672千円																																																																																																									
合計	346,104千円																																																																																																									
用途	種類	金額																																																																																																								
当社の本社及び研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円																																																																																																								
直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円																																																																																																								
貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円																																																																																																								
合計		11,260,895千円																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円(土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円)、貸与資産については2,658,311千円(土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については126,023千円(建物及び構築物99,256千円、その他26,766千円)、貸与資産については91,987千円(建物及び構築物77,013千円、その他14,973千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円(土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円)、貸与資産については2,658,311千円(土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,475,429千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,158,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,633,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△411,105千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td>△6,412,852千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,809,645千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,475,429千円	有価証券	7,158,174千円	計	12,633,603千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411,105千円	短期投資の有価証券	△6,412,852千円	現金及び現金同等物	5,809,645千円	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,992,933千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,262,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,255,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△67,914千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td>△2,617,811千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,569,823千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,992,933千円	有価証券	3,262,615千円	計	10,255,549千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,914千円	短期投資の有価証券	△2,617,811千円	現金及び現金同等物	7,569,823千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,904,982千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,368,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,273,368千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△64,434千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券</td> <td>△4,723,690千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,485,244千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,904,982千円	有価証券	5,368,386千円	計	12,273,368千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△64,434千円	短期投資の有価証券	△4,723,690千円	現金及び現金同等物	7,485,244千円
現金及び預金	5,475,429千円																																					
有価証券	7,158,174千円																																					
計	12,633,603千円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411,105千円																																					
短期投資の有価証券	△6,412,852千円																																					
現金及び現金同等物	5,809,645千円																																					
現金及び預金	6,992,933千円																																					
有価証券	3,262,615千円																																					
計	10,255,549千円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△67,914千円																																					
短期投資の有価証券	△2,617,811千円																																					
現金及び現金同等物	7,569,823千円																																					
現金及び預金	6,904,982千円																																					
有価証券	5,368,386千円																																					
計	12,273,368千円																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△64,434千円																																					
短期投資の有価証券	△4,723,690千円																																					
現金及び現金同等物	7,485,244千円																																					

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	745,433	1,100,382	354,949
(2) 債券			
社債	5,484,487	5,489,430	4,943
その他	3,218,624	3,221,880	3,255
(3) その他	326,112	373,059	46,947
合計	9,774,658	10,184,753	410,095

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	1,420,866
関連会社株式	434,755
合計	1,855,621
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,300
MMF等	745,321
特定債権信託受益権	758,259
合計	1,617,880

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	847,007	1,593,031	746,023
(2) 債券			
社債	3,624,962	3,621,509	△3,452
その他	624,297	624,618	320
(3) その他	556,216	659,887	103,670
合計	5,652,484	6,499,046	846,562

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	286,945
関連会社株式	1,686,175
合計	1,973,120
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100,500
MMF 等	644,803
特定債権信託受益権	299,838
合計	1,045,142

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	777,698	1,233,911	456,212
(2) 債券			
社債	3,845,733	3,850,279	4,545
その他	1,802,993	1,804,255	1,261
(3) その他	325,762	385,851	60,089
合計	6,752,188	7,274,297	522,109

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	286,945
関連会社株式	1,686,175
合計	1,973,120
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	104,500
MMF 等	644,696
特定債権信託受益権	379,703
合計	1,128,899

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	モスバー ガー関連事 業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,475,788	1,062,142	250,224	29,788,155	—	29,788,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	792	748	410,240	411,781	△411,781	—
計	28,476,581	1,062,890	660,464	30,199,936	△411,781	29,788,155
営 業 費 用	27,369,995	1,215,877	617,085	29,202,958	△421,460	28,781,497
営業利益又は営業損失(△)	1,106,586	△152,987	43,379	996,978	9,679	1,006,657

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,404,530	1,110,227	386,196	28,900,954	—	28,090,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,339	689	424,793	479,822	△479,822	—
計	27,458,869	1,110,917	810,990	29,380,776	△479,822	28,090,954
営 業 費 用	26,418,512	1,289,977	871,792	28,580,281	△490,965	28,089,315
営業利益又は営業損失(△)	1,040,357	△179,060	△60,801	800,495	11,142	811,638

(注)当中間連結会計期間からセグメント別の名称のうち「モスバーガー関連事業」を「モスバーガー事業」変更しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	モスバー ガー関連事 業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	—	59,345,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,922	3,555	747,802	754,280	△754,280	—
計	56,720,306	2,156,150	1,223,763	60,100,220	△754,280	59,345,939
営 業 費 用	54,442,676	2,488,372	1,164,079	58,095,128	△795,312	57,299,816
営業利益又は営業損失（△）	2,277,629	△332,221	59,683	2,005,091	41,031	2,046,123

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査業、不動産賃貸業、金銭貸付業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,126.79	1,166.29	1,159.31
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)(円)	△282.02	10.84	△237.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額(円)	—	10.81	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△8,813,756	332,194	△7,348,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△8,813,756	332,194	△7,360,474
期中平均株式数(千株)	31,252	30,565	31,027
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△8,813,756	332,194	△7,348,474
普通株式増加数	—	83,032株	—
(うち、ストックオプション制度の採用により取得した自己株式)	—	(83,032株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株

5. 販売の状況

当社グループは、フランチャイズシステムによる加盟店への原材料等の販売及び、直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	その他飲食事 業	その他の事業	合計	構成比 (%)
I 売上高					
フランチャイジー(加盟店)部門	20,018,602	414,288	—	20,432,891	68.6
直営店部門	7,381,356	634,329	—	8,015,685	26.9
その他部門	—	—	148,091	148,091	0.5
売上高計	27,399,959	1,048,617	148,091	28,596,668	96.0
II その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	79,250	1,000	—	80,250	0.3
ロイヤルティ	496,242	12,524	—	508,767	1.7
広告宣伝料	462,659	—	—	462,659	1.5
その他の収入	37,677	—	102,132	139,809	0.5
その他の営業収入計	1,075,788	13,524	102,132	1,191,486	4.0
合計	28,475,788	1,062,142	250,224	29,788,155	100.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 千円）

	モスバーガー 事業	その他飲食事 業	その他の事業	合計	構成比 (%)
I 売上高					
フランチャイジー(加盟店)部門	19,675,645	347,225	—	20,022,870	69.3
直営店部門	6,756,977	751,321	—	7,508,298	25.9
その他部門	—	—	137,015	137,015	0.5
売上高計	26,432,622	1,098,546	137,015	27,668,184	95.7
II その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	34,250	1,000	—	35,250	0.1
ロイヤルティ	479,820	10,681	—	490,501	1.7
広告宣伝料	437,530	—	—	437,530	1.5
その他の収入	20,306	—	249,180	269,486	1.0
その他の営業収入計	971,907	11,681	249,180	1,232,769	4.3
合計	27,404,530	1,110,227	386,196	28,900,954	100.0

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	その他飲食事 業	その他の事業	合計	構成比（%）
I 売上高					
フランチャイジー(加盟店)部門	40,280,363	790,850	—	41,071,213	69.2
直営店部門	14,409,489	1,335,715	—	15,745,204	26.5
その他部門	—	—	269,907	269,907	0.5
売上高計	54,689,852	2,126,565	269,907	57,086,325	96.2
II その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	100,500	2,000	—	102,500	0.2
ロイヤルティ	966,710	24,023	—	990,733	1.7
広告宣伝料	898,106	—	—	898,106	1.5
その他の収入	62,213	7	206,052	268,273	0.4
その他の営業収入計	2,027,530	26,030	206,052	2,259,613	3.8
合 計	56,717,383	2,152,595	457,960	59,345,939	100.0



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社モスフードサービス
 コード番号 8153
 (URL <http://www.mos.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻田 厚
 問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266-8728
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,881	△7.8	1,203	6.2	1,363	27.6
16年9月中間期	28,060	1.1	1,132	27.5	1,067	22.1
17年3月期	55,636	△0.6	2,490	14.3	2,944	17.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	628	—	20	30
16年9月中間期	△8,974	—	△285	20
17年3月期	△7,446	—	△238	57

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 30,972,563株 16年9月中間期 31,467,635株 17年3月期 31,263,028株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	13	00	—	—
16年9月中間期	12	00	—	—
17年3月期	—	—	24	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	43,879	35,827	81.7	1,155	30
16年9月中間期	44,980	34,559	76.8	1,105	02
17年3月期	46,746	35,334	75.6	1,140	89

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 31,011,613株 16年9月中間期 31,274,661株 17年3月期 30,960,792株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 998,297株 16年9月中間期 735,249株 17年3月期 1,049,118株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	51,000	3,200	1,600	13	00
				26	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		4,147,745		4,994,040		5,828,390		
売掛金		3,723,011		3,841,142		4,007,876		
有価証券		7,138,026		3,242,466		5,348,238		
たな卸資産		1,003,531		2,319,719		2,146,611		
繰延税金資産		375,638		153,163		265,528		
短期貸付金		100,826		1,260,134		460,737		
その他		360,787		389,909		298,412		
貸倒引当金		△336,813		△487,770		△483,565		
流動資産合計		16,512,753	36.7	15,712,805	35.8	17,872,229	38.2	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		4,553,328		3,479,921		4,619,685		
土地		3,655,843		1,875,328		3,655,843		
その他		1,333,756		1,104,015		1,443,754		
計		9,542,927	21.2	6,459,265	14.7	9,719,283	20.8	
無形固定資産		1,313,152	2.9	1,436,330	3.3	1,595,632	3.4	
投資その他の資産								
投資有価証券		4,644,460		4,281,573		3,034,810		
関係会社株式		3,825,062		5,794,570		4,371,062		
差入保証金		4,237,044		4,110,646		4,102,879		
繰延税金資産		2,839,108		2,892,676		3,608,663		
その他		2,841,577		3,751,729		2,952,576		
貸倒引当金		△315,024		△260,469		△210,486		
投資損失引当金		△461,000		△300,000		△300,000		
計		17,611,230	39.2	20,270,727	46.2	17,559,505	37.6	
固定資産合計		28,467,310	63.3	28,166,322	64.2	28,874,420	61.8	
資産合計		44,980,063	100.0	43,879,128	100.0	46,746,650	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
買掛金		5,066,225		3,446,288		4,938,179		
未払法人税等		392,358		45,615		804,894		
未払消費税等		67,878		98,389		9,593		
賞与引当金		346,000		300,267		327,000		
その他		3,097,456		2,095,217		3,694,064		
流動負債合計			8,969,918	20.0	5,985,777	13.6	9,773,731	20.9
II 固定負債								
退職給付引当金		36,607		26,529		67,698		
債務保証損失引当金		139,000		320,000		161,000		
その他	1,275,475		1,719,072		1,409,507			
固定負債合計		1,451,082	3.2	2,065,601	4.7	1,638,206	3.5	
負債合計		10,421,000	23.2	8,051,378	18.3	11,411,937	24.4	
(資本の部)								
I 資本金		11,412,845	25.4	11,412,845	26.0	11,412,845	24.4	
II 資本剰余金								
資本準備金	11,100,524		11,100,524		11,100,524			
自己株式処分差益	1,103		-		-			
資本剰余金合計		11,101,627	24.7	11,100,524	25.3	11,100,524	23.7	
III 利益剰余金								
利益準備金	798,649		798,649		798,649			
任意積立金	17,000,000		12,000,000		17,000,000			
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失(△)	△5,111,015		1,279,869		△3,959,524			
利益剰余金合計		12,687,634	28.2	14,078,518	32.1	13,839,124	29.6	
IV その他有価証券評価差 額金		244,006	0.5	503,704	1.2	310,655	0.7	
V 自己株式		△887,050	△2.0	△1,267,843	△2.9	△1,328,436	△2.8	
資本合計		34,559,063	76.8	35,827,749	81.7	35,334,712	75.6	
負債・資本合計		44,980,063	100.0	43,879,128	100.0	46,746,650	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,060,380	100.0		25,881,313	100.0		55,636,685	100.0
II 売上原価			16,186,441	57.7		15,815,727	61.1		32,491,718	58.4
売上総利益			11,873,939	42.3		10,065,586	38.9		23,144,967	41.6
III 販売費及び一般管理費			10,741,429	38.3		8,862,396	34.3		20,654,506	37.1
営業利益			1,132,509	4.0		1,203,190	4.6		2,490,460	4.5
IV 営業外収益	※1		1,028,955	3.7		1,247,625	4.9		2,696,147	4.8
V 営業外費用	※2		1,093,484	3.9		1,087,756	4.2		2,242,356	4.0
経常利益			1,067,981	3.8		1,363,059	5.3		2,944,252	5.3
VI 特別利益	※3		228,140	0.8		723,603	2.8		470,994	0.8
VII 特別損失	※4 ※6		11,840,554	42.2		736,252	2.9		12,422,269	22.3
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△10,544,432	△37.6		1,350,410	5.2		△9,007,022	△16.2
法人税、住民税及び事業税		363,000			24,600			1,077,000		
法人税等調整額		△1,932,816	△1,569,816	△5.6	696,948	721,548	2.8	△2,637,626	△1,560,626	△2.8
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△8,974,616	△32.0		628,861	2.4		△7,446,395	△13.4
前期繰越利益			3,863,601			656,945			3,863,601	
自己株処分差損			—			5,938			1,434	
中間配当額			—			—			375,295	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)			△5,111,015			1,279,869			△3,959,524	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>②買入営業権 発生時に一時償却</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>②買入営業権 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>②買入営業権 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>①一般債権 同 左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>①一般債権 同 左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同 左</p>	<p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は11,220,581千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は11,220,581千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45,933千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産 の減価償却累 8,091,414千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行 借入に対し、債務保証をして おります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレ ジット</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>245,430千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,245,430千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金</td> <td>△139,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,106,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレ ジットからの借入に対し、債務 保証をしております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 消費税等は、仮払消費税等と仮 受消費税等との相殺後の金額を 「未払消費税等」として表示し ております。</p>	保証先	金額	(株)モスクレ ジット	1,000,000千円	(株)トモス	245,430千円	小計	1,245,430千円	債務保証損失 引当金	△139,000千円	差引	1,106,430千円	<p>※1. 有形固定資産 の減価償却累 5,148,846千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行 借入に対し、債務保証をして おります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレ ジット</td> <td>1,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>431,390千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,121,390千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金</td> <td>△320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,801,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレ ジットからの借入に対し、債務 保証をしております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	(株)モスクレ ジット	1,690,000千円	(株)トモス	431,390千円	小計	2,121,390千円	債務保証損失 引当金	△320,000千円	差引	1,801,390千円	<p>※1. 有形固定資産 の減価償却累 8,156,780千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行 借入に対し、債務保証をして おります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレ ジット</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>238,410千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,238,410千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金</td> <td>△161,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,077,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレ ジットからの借入に対し、債務 保証をしております。</p>	保証先	金額	(株)モスクレ ジット	1,000,000千円	(株)トモス	238,410千円	小計	1,238,410千円	債務保証損失 引当金	△161,000千円	差引	1,077,410千円
保証先	金額																																					
(株)モスクレ ジット	1,000,000千円																																					
(株)トモス	245,430千円																																					
小計	1,245,430千円																																					
債務保証損失 引当金	△139,000千円																																					
差引	1,106,430千円																																					
保証先	金額																																					
(株)モスクレ ジット	1,690,000千円																																					
(株)トモス	431,390千円																																					
小計	2,121,390千円																																					
債務保証損失 引当金	△320,000千円																																					
差引	1,801,390千円																																					
保証先	金額																																					
(株)モスクレ ジット	1,000,000千円																																					
(株)トモス	238,410千円																																					
小計	1,238,410千円																																					
債務保証損失 引当金	△161,000千円																																					
差引	1,077,410千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
※1. 営業外収益の重要な項目 受取利息 16,837千円 賃貸収入 808,643千円 ※2. 営業外費用の重要な項目 支払利息 365千円 賃貸経費 932,878千円 ※3. 特別利益の重要な項目 固定資産売却益 49,883千円 貸倒引当金戻入益 9,257千円 投資損失引当金戻入益 169,000千円 ※4. 特別損失の重要な項目 固定資産売却損 29,753千円 固定資産除却損 165,760千円 減損損失 11,220,581千円 子会社株式評価損 401,000千円 債務保証損失引当金繰入 17,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 592,457千円 無形固定資産 119,884千円 ※6. 減損損失 当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。	※1. 営業外収益の重要な項目 受取利息 31,184千円 賃貸収入 903,280千円 ※2. 営業外費用の重要な項目 支払利息 930千円 賃貸経費 1,030,831千円 ※3. 特別利益の重要な項目 固定資産売却益 建物 141,443千円 土地 552,602千円 その他 29,557千円 ※4. 特別損失の重要な項目 固定資産売却損 8,115千円 固定資産除却損 98,953千円 減損損失 202,661千円 子会社株式評価損 126,491千円 債務保証損失引当金繰入 159,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 462,798千円 無形固定資産 195,952千円 ※6. 減損損失 当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗は各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。	※1. 営業外収益の重要な項目 受取利息 43,512千円 賃貸収入 1,620,737千円 ※2. 営業外費用の重要な項目 支払利息 734千円 賃貸経費 1,947,126千円 ※3. 特別利益の重要な項目 固定資産売却益 140,994千円 投資損失引当金戻入益 330,000千円 ※4. 特別損失の重要な項目 固定資産売却損 42,175千円 固定資産除却損 328,752千円 減損損失 11,220,581千円 子会社株式評価損 705,000千円 債務保証損失引当金繰入 39,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,115,276千円 無形固定資産 278,452千円 ※6. 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社及び西葛西研修施設</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>6,992,362千円</td> </tr> <tr> <td>直営店舗(80℃江ノ島店他11店舗)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>1,262,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(守山市土地他8物件)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>2,966,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11,220,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗(80℃江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円	合計		11,220,581千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(笠間店他10店舗)</td> <td>建物、その他</td> <td>110,674千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗(AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)</td> <td>建物、その他</td> <td>91,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>202,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	直営店舗(笠間店他10店舗)	建物、その他	110,674千円	賃貸店舗(AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)	建物、その他	91,987千円	合計		202,661千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社及び西葛西研修施設</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>6,992,362千円</td> </tr> <tr> <td>直営店舗(80℃江ノ島店他11店舗)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>1,262,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(守山市土地他8物件)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>2,966,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11,220,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗(80℃江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円	合計		11,220,581千円
用途	種類	金額																																										
本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円																																										
直営店舗(80℃江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円																																										
貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円																																										
合計		11,220,581千円																																										
用途	種類	金額																																										
直営店舗(笠間店他10店舗)	建物、その他	110,674千円																																										
賃貸店舗(AEN GRANDE二子玉川店他2店舗)	建物、その他	91,987千円																																										
合計		202,661千円																																										
用途	種類	金額																																										
本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円																																										
直営店舗(80℃江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円																																										
貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円																																										
合計		11,220,581千円																																										

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円(土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円)、貸与資産については2,966,138千円(土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については 110,674千円(建物 85,317千円、その他 25,356千円)、賃貸店舗については 91,987千円(建物 74,944千円、その他 17,043千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円(土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円)、貸与資産については2,966,138千円(土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,105.02	1,155.30	1,140.89
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当期) 純損失金額(△)(円)	△285.20	20.30	△238.57
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	—————	20.25	—————
	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は1株当たり中間純損失であ るため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△8,974,616	628,861	△7,446,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12,000)
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△8,974,616	628,861	△7,458,395
期中平均株式数(千株)	31,467	30,972	31,263
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金 額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	83	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—————	ストックオプション制 度の採用により取得し た自己株式 246千株	ストックオプション制 度の採用により取得し た自己株式 311千株